【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第97期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ZACROS株式会社
【英訳名】	ZACROS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　下田　拓
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目１番１号
【電話番号】	03（5804）4221（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門統括　　佐藤　道彦
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目１番１号
【電話番号】	03（5804）4221（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門統括　　佐藤　道彦
【縦覧に供する場所】	株式会社　東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） ZACROS株式会社　大阪支店 （大阪市中央区博労町二丁目４番11号（中博ビル））

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 中間連結会計期間	第97期 中間連結会計期間	第96期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	78,329	85,529	158,535
経常利益	（百万円）	6,080	6,700	12,303
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	3,892	4,580	7,707
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	3,328	5,698	9,151
純資産額	（百万円）	100,755	108,359	104,339
総資産額	（百万円）	147,206	162,304	156,791
１株当たり中間（当期） 純利益	（円）	53.17	63.97	106.14
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	52.67	63.45	105.13
自己資本比率	（%）	62.6	60.7	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	4,707	7,613	11,781
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△8,483	△1,144	△20,069
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△2,864	△4,393	191
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	15,149	16,474	14,295

（注）１.当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２.当社は、2025年９月30日を基準日、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。第96期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2026年３月に設立された環境ソリューション事業の子会社、ZACROS INDIA PVT. LTD.は、今後、アジアの戦略上の拠点として重要性が高まることから、事業の開始に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経営成績は、情報電子事業、環境ソリューション事業では大きく売上を伸ばし、産業インフラ事業、ウェルネス事業でも増収を確保しました。その結果、当社グループの売上は前年同期比で増収となりました。

損益面では、エネルギー・輸送コスト、人件費、減価償却費の増加などの減益要因があったものの、原材料価格の高騰に対応して価格転嫁および生産効率の向上を推進したことなどにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高855億29百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益65億52百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益67億円（前年同期比10.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益45億80百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（ウェルネス事業）

バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ（BioPhaS®（バイファス））では主要顧客の一時的な需要変動により大きく減収となりましたが、医薬・医療用包装材が国内海外ともに好調であったことなどにより、事業全体で増収となりました。損益面では、増収効果などにより、事業全体で増益となりました。

この結果、売上高は139億79百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は46百万円（前年同期は営業損失７百万円）となりました。

（環境ソリューション事業）

つめかえ包装、その他軟包装、ＯＡ機器関連包装、液体容器いずれも増収したことにより、事業全体で増収となりました。損益面では、増収効果などにより、事業全体で増益となりました。

この結果、売上高は183億89百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は17億37百万円（前年同期比127.8%増）となりました。

（情報電子事業）

ディスプレイ関連については、プロテクトフィルムは増収となりました。電子部材関連他についても、AI分野向けを中心とする半導体市場の成長により層間絶縁フィルムが大幅に増収となり、事業全体で増収となりました。損益面では、ディスプレイ関連で採算が悪化したものの、電子部材関連他で大きく増収効果を得たことなどにより事業全体で増益となりました。

この結果、売上高は319億12百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は24億13百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

（産業インフラ事業）

建築資材関連においては、集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）及び、土木資材の売上が増加しました。化成品関連については、容器・成型品及び包装資材の売上が好調であったことにより増収となり、事業全体でも増収となりました。

この結果、売上高は212億48百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は売上高の構成率の変化により23億55百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比	
	金額（百万円）	売上高比率（%）	金額（百万円）	売上高比率（%）	増減額（百万円）	増減率（%）
売上高	78,329	100.0	85,529	100.0	7,199	9.2
ウェルネス	13,770	17.6	13,979	16.4	208	1.5
環境ソリューション	16,524	21.1	18,389	21.5	1,864	11.3
情報電子	27,485	35.1	31,912	37.3	4,427	16.1
産業インフラ	20,548	26.2	21,248	24.8	699	3.4
営業利益	5,567	7.1	6,552	7.7	985	17.7
ウェルネス	△7	△0.1	46	0.3	54	-
環境ソリューション	762	4.6	1,737	9.4	974	127.8
情報電子	2,100	7.6	2,413	7.6	312	14.9
産業インフラ	2,711	13.2	2,355	11.1	△356	△13.1

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、売上債権、現金及び預金が増加したことなどにより、前年度末に対して55億12百万円増加の1,623億４百万円となりました。

負債は、短期借入金が減少しましたが、仕入債務が増加したこと、ならびに大規模成長投資補助金について、概算払請求による入金があったことで「流動負債」の「その他」が増加したことなどにより、前年度末に対して14億92百万円増加の539億44百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前年度末に対して40億20百万円増加の1,083億59百万円となり、自己資本比率は60.7%となりました。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前年度末より21億79百万円増加して164億74百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、76億13百万円（前年同期は47億７百万円の収入）となりました。

これは、売上債権の増加、法人税等の支払額などの資金減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益72億70百万円、減価償却費35億98百万円、仕入債務の増加などの資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は、11億44百万円（前年同期は84億83百万円の支出）となりました。

これは、補助金の受取額13億91百万円などの資金増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出29億83百万円などの資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により支出した資金は、43億93百万円（前年同期は28億64百万円の支出）となりました。

これは、借入金の返済、配当金の支払などの資金減少要因があったことによるものであります。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22億５百万円であります。研究開発費はセグメント別に関連付けることが困難であるため、その総額を記載しています。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	77,071,040	77,071,040	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	77,071,040	77,071,040	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	77,071,040	―	6,600	―	7,654

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１	8,873	12.4
有限会社キャド	神奈川県横浜市青葉区美しが丘３丁目49－３	2,898	4.0
有限会社エッチエヌカンパニー	東京都大田区南雪谷１丁目７－２	2,875	4.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15－１）	2,577	3.6
藤森　美佐子	東京都大田区	2,312	3.2
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	2,306	3.2
藤森　伸彦	東京都港区	2,144	3.0
藤森　雅彦	愛知県安城市	2,056	2.9
藤森　行彦	東京都目黒区	1,995	2.8
片岡　千弥子	東京都世田谷区	1,918	2.7
計	－	29,954	41.8

（注）上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）のうち、信託業務に係る株式数は8,869千株であります。なお、その主な内訳は、年金信託設定分153千株、投資信託設定分が3,937千株ならびに管理有価証券信託設定分が4,779千株であります。

株式会社日本カストディ銀行（信託口）のうち、信託業務に係る株式数は2,300千株であります。なお、その主な内訳は、年金信託設定分が74千株、投資信託設定分1,604千株ならびに管理有価証券信託設定分が621千株であります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,425,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 71,630,400	716,304	―
単元未満株式	普通株式 14,840	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	77,071,040	―	―
総株主の議決権	―	716,304	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ＺＡＣＲＯＳ株式会社	東京都文京区小石川一丁目１番１号	5,425,800	―	5,425,800	7.04
計	―	5,425,800	―	5,425,800	7.04

（注）「自己名義所有株式数」につきましては、2026年９月30日現在におきまして5,425,870株となっております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,844	16,474
受取手形、売掛金及び契約資産	35,406	39,143
電子記録債権	6,300	6,863
商品及び製品	9,538	9,020
仕掛品	2,005	2,498
原材料及び貯蔵品	6,832	7,673
その他	5,648	4,403
貸倒引当金	△56	△58
流動資産合計	80,518	86,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,606	61,251
減価償却累計額	△31,175	△31,939
建物及び構築物（純額）	26,430	29,311
機械装置及び運搬具	76,250	78,864
減価償却累計額	△62,977	△64,598
機械装置及び運搬具（純額）	13,272	14,265
工具、器具及び備品	9,328	9,533
減価償却累計額	△8,069	△8,195
工具、器具及び備品（純額）	1,259	1,337
土地	9,594	9,587
建設仮勘定	17,564	13,441
その他	3,307	3,446
減価償却累計額	△1,387	△1,570
その他（純額）	1,919	1,876
有形固定資産合計	70,041	69,820
無形固定資産		
のれん	32	―
その他	791	888
無形固定資産合計	824	888
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871	3,404
繰延税金資産	1,589	1,201
その他	957	983
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,406	5,576
固定資産合計	76,273	76,285
資産合計	156,791	162,304

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,273	21,922
電子記録債務	1,670	1,111
短期借入金	3,266	831
未払金	5,498	5,128
未払法人税等	2,089	2,068
契約負債	896	1,092
賞与引当金	1,791	2,008
役員賞与引当金	150	83
その他	3,452	5,168
流動負債合計	38,087	39,414
固定負債		
長期借入金	7,214	7,218
繰延税金負債	122	136
退職給付に係る負債	4,219	4,362
役員退職慰労引当金	632	636
リース債務	1,846	1,841
その他	327	333
固定負債合計	14,364	14,529
負債合計	52,452	53,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	6,590	6,513
利益剰余金	79,900	83,137
自己株式	△5,090	△5,140
株主資本合計	88,000	91,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,182	1,629
為替換算調整勘定	5,292	5,505
退職給付に係る調整累計額	370	340
その他の包括利益累計額合計	6,845	7,475
新株予約権	351	240
非支配株主持分	9,142	9,532
純資産合計	104,339	108,359
負債純資産合計	156,791	162,304

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	78,329	85,529
売上原価	60,245	65,687
売上総利益	18,083	19,841
販売費及び一般管理費	※1 12,516	※1 13,288
営業利益	5,567	6,552
営業外収益		
受取利息	122	82
受取配当金	34	29
受取保険金及び配当金	176	64
為替差益	141	―
補助金収入	1	0
リサイクル収入	46	51
その他	98	112
営業外収益合計	621	340
営業外費用		
支払利息	81	147
為替差損	―	3
投資事業組合運用損	8	8
遊休資産維持管理費用	―	2
その他	17	30
営業外費用合計	108	192
経常利益	6,080	6,700
特別利益		
固定資産売却益	0	0
保険金収入	―	726
特別利益合計	0	726
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	48	29
固定資産撤去費用	―	126
投資有価証券評価損	8	―
特別損失合計	58	156
税金等調整前中間純利益	6,022	7,270
法人税、住民税及び事業税	1,622	1,912
法人税等調整額	2	209
法人税等合計	1,625	2,122
中間純利益	4,397	5,148
非支配株主に帰属する中間純利益	504	567
親会社株主に帰属する中間純利益	3,892	4,580

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	4,397	5,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	439
為替換算調整勘定	△1,213	142
退職給付に係る調整額	△33	△32
その他の包括利益合計	△1,068	549
中間包括利益	3,328	5,698
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,138	5,210
非支配株主に係る中間包括利益	190	487

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,022	7,270
減価償却費	3,125	3,598
のれん償却額	31	32
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10	3
賞与引当金の増減額（△は減少）	△87	216
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△62	△67
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	3
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	46	104
受取利息及び受取配当金	△156	△111
支払利息	81	147
保険金収入	－	△726
固定資産撤去費用	－	126
固定資産除売却損益（△は益）	48	29
投資有価証券評価損益（△は益）	8	－
投資事業組合運用損益（△は益）	8	8
株式報酬費用	25	33
売上債権の増減額（△は増加）	△990	△3,906
棚卸資産の増減額（△は増加）	△625	△785
仕入債務の増減額（△は減少）	△525	1,953
未払金の増減額（△は減少）	△2,385	△214
その他	748	1,086
小計	5,324	8,805
利息及び配当金の受取額	156	111
利息の支払額	△81	△136
保険金の受取額	－	726
法人税等の支払額	△691	△1,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,707	7,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	551
有形固定資産の取得による支出	△9,434	△2,983
有形固定資産の売却による収入	97	176
無形固定資産の取得による支出	△251	△260
投資有価証券の取得による支出	△70	△1
補助金の受取額	1,322	1,391
その他	△146	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,483	△1,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△2,407
長期借入れによる収入	483	－
長期借入金の返済による支出	△99	△156
非支配株主への払戻による支出	△336	－
自己株式の売却による収入	－	0
自己株式の取得による支出	△1,579	△276
配当金の支払額	△1,240	△1,289
非支配株主への配当金の支払額	△66	△121
その他	△25	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,864	△4,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△693	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,332	2,075
現金及び現金同等物の期首残高	22,481	14,295
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	103
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 15,149	※ 16,474

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

2026年３月に設立されたZACROS INDIA PVT. LTD.は、今後、アジアの戦略上の拠点として重要性が高まることから、事業の開始に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
荷造・保管・運搬費	2,513百万円	2,743百万円
従業員給料	2,165	2,338
賞与引当金繰入額	848	888
役員賞与引当金繰入額	104	111
退職給付費用	116	122
研究開発費	2,133	2,205
減価償却費	351	377

２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

３　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	14,649百万円	16,474百万円
有価証券	499	―
現金及び現金同等物	15,149	16,474

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日定時株主総会	普通株式	1,240	67.0	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

(注) 2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日取締役会	普通株式	1,304	72.0	2025年９月30日	2025年11月25日	利益剰余金

(注) 2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日定時株主総会	普通株式	1,289	18.0	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会	普通株式	1,432	20.0	2026年９月30日	2026年11月24日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	産業インフラ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,770	16,524	27,485	20,548	78,329	―	78,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	197	721	624	880	2,424	△2,424	―
計	13,968	17,246	28,110	21,429	80,753	△2,424	78,329
セグメント利益又は損失（△）	△7	762	2,100	2,711	5,567	―	5,567

（注）１．売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	産業インフラ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,979	18,389	31,912	21,248	85,529	―	85,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	247	842	709	843	2,643	△2,643	―
計	14,226	19,231	32,622	22,091	88,172	△2,643	85,529
セグメント利益	46	1,737	2,413	2,355	6,552	―	6,552

（注）１．売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	産業インフラ	計
医薬・医療関連	12,279	―	―	―	12,279
バイオ関連	1,490	―	―	―	1,490
生活包装及び産業包装関連	―	11,712	―	―	11,712
容器	―	4,811	―	―	4,811
ディスプレイ関連	―	―	20,396	―	20,396
電子部材関連他	―	―	7,088	―	7,088
建築資材関連	―	―	―	10,695	10,695
土木資材関連	―	―	―	2,800	2,800
化成品	―	―	―	7,051	7,051
顧客との契約から生じる収益	13,770	16,524	27,485	20,548	78,329
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	13,770	16,524	27,485	20,548	78,329

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	産業インフラ	計
医薬・医療関連	12,996	―	―	―	12,996
バイオ関連	982	―	―	―	982
生活包装及び産業包装関連	―	13,096	―	―	13,096
容器	―	5,292	―	―	5,292
ディスプレイ関連	―	―	22,129	―	22,129
電子部材関連他	―	―	9,782	―	9,782
建築資材関連	―	―	―	10,620	10,620
土木資材関連	―	―	―	3,504	3,504
化成品	―	―	―	7,123	7,123
顧客との契約から生じる収益	13,979	18,389	31,912	21,248	85,529
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	13,979	18,389	31,912	21,248	85,529

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	53円17銭	63円97銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,892	4,580
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,892	4,580
普通株式の期中平均株式数（千株）	73,209	71,603
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	52円67銭	63円45銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	695	593
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）当社は、2025年９月30日を基準日、2025年10月１日を効力発生日として普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益、普通株式の期中平均株式数、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び普通株式増加数を算定しております。

（重要な後発事象）

（重要な設備投資）

当社は、2026年11月５日開催の取締役会において、沼田事業所（群馬県沼田市）および昭和事業所（群馬県利根郡）で総額約32億円の追加設備投資を実施することを決議いたしました。

1.設備投資の目的

AI技術の急速な普及に伴い、半導体パッケージ基板の高多層化・高性能化が進展しています。こうした中で、味の素ファインテクノ株式会社様が製造・販売され、当社が受託塗工している半導体パッケージ用層間絶縁材料「味の素ビルドアップフィルム®」（ABF®）の需要は、量・スピードの両面において従来の想定を大幅に上回るペースで拡大しております。当社は既存機の改造により増産対応を進めてまいりましたが、今後も継続すると見込まれる需要拡大に対し、確実かつ安定的な供給体制を構築するため、本追加投資の実施を決定いたしました。

2.設備投資の概要

(1) 所在地　　沼田事業所（群馬県沼田市町田町1520番地）
　　昭和事業所（群馬県利根郡昭和村森下2080番地14）
(2) 投資内容　　既存設備・建屋の改造、追加設備の導入(全体の生産能力向上を目的とした改造を含む)
(3) 投資金額　　約32億円（予定）
(4) 生産開始　　2028年度上期（予定）

3.当該設備投資が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

本設備投資における当期の連結業績に与える影響は軽微でありますが、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

２【その他】

2026年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……1,432百万円

(ロ) １株当たりの金額……20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年11月24日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

ＺＡＣＲＯＳ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　島藤　章太郎

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中川　寛将

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＺＡＣＲＯＳ株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＺＡＣＲＯＳ株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。